

令和7年5月28日

共 産 党

## 米の供給と価格の安定を求める意見書（案）

農林水産省の調査では、スーパーの米の全国平均価格（令和7年4月21～27日）は5キロ当たり税込みで4,233円となり、前年同期の約2倍、前週比では12円の上昇となった。これは17週連続の値上がりである。

令和5年7月から令和6年6月までの1年間の米の需要量705万トンに対し、その間に流通する令和5年産の米の生産量は661万トンにとどまり、令和6年6月末の民間在庫量は過去最低の水準となった。令和7年2月に、政府は備蓄米の放出に踏み出したが、米の値段は高騰し、流通も滞ったままとなっている。その場しのぎの対応にとどまり、高騰を長引かせた根底には、米価を市場任せにしてきた政府の姿勢がある。

政府は備蓄米の契約方法の変更によって価格を下げるという対策を始めているが、いまだ見通しはついていない。米の供給と価格を安定させるために政府が責任を持つことを明確にし、米価を市場に任せるといふ政府の従来の方針を改めるべきであり、地域の米屋、スーパーにも供給されるようにするなどの対応が必要である。また、学校、医療・福祉施設へ直接供給する、子ども食堂やフードバンクへの無償交付を大幅に増やす、などの対応も検討されなければならない。

需要が減ることを前提に米の生産量の削減を押し付けてきた政府の政策が米不足の問題をもたらした。米生産者が将来にわたり生産を行える条件を政府の責任で整え、生産者減少に歯止めをかけることが急務である。そのためには農業の予算を拡大し、価格保証・所得補償などの財政措置で増産や生産者への直接支援を行うことが必要である。

よって、板橋区議会は、政府に対し、米の価格と供給を安定させる制度の構築を求めるとともに、生産者に支援を行い、米の増産に

踏み切るよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

年 月 日

東京都板橋区議会議長名

農林水産大臣 宛